

【資料】

あすに向かって人の花咲く

やすらぎと感動の郷土 阿波市



平成30年度当初予算の概要

予算総括表（歳入）	．．．．．	1
（歳出）	．．．．．	3
特別会計及び企業会計	．．．．．	5
重点事業	．．．．．	7
大綱別重点項目	．．．．．	10
総合戦略事業	．．．．．	13

阿波市財政課

平成30年度一般会計当初予算(案)総括表

1. 性質別歳入の内訳

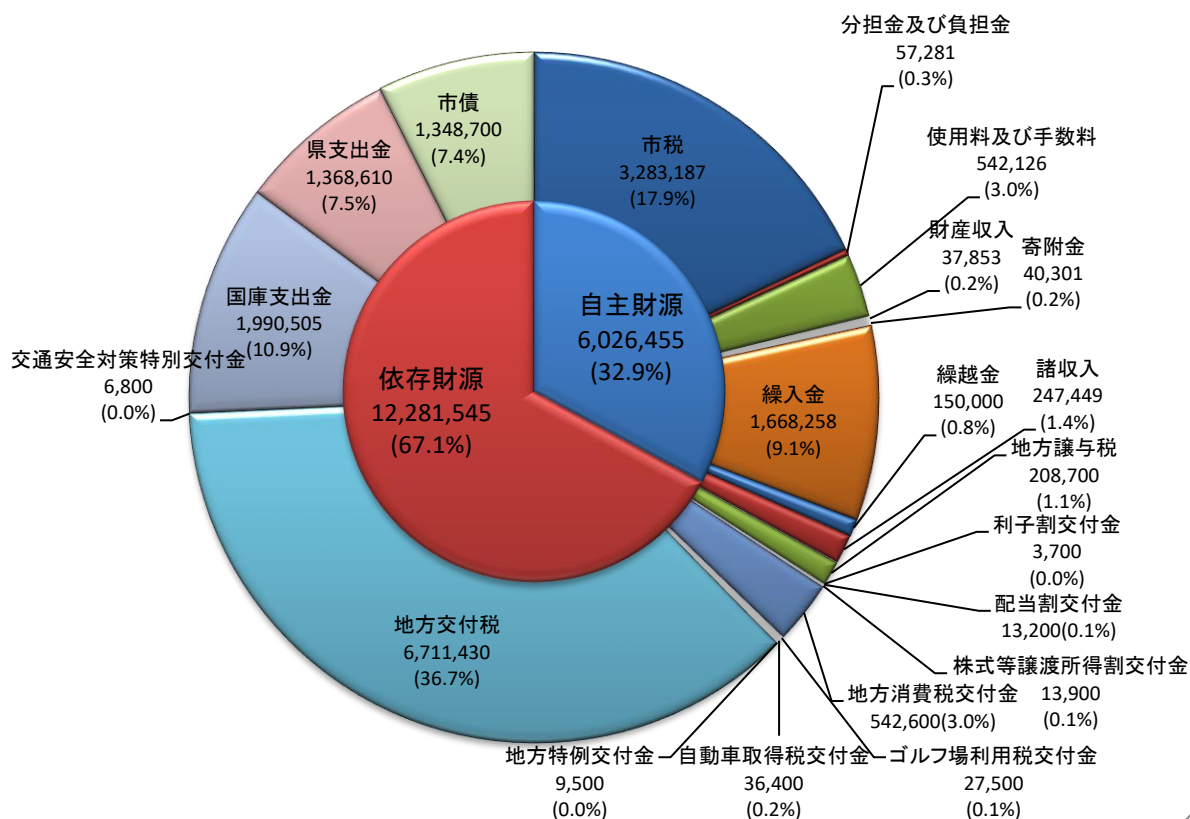
(単位: 千円、%)

区分	款 別	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	市 税	3,283,187	17.9	3,274,489	18.6	8,698	0.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	57,281	0.3	54,381	0.3	2,900	5.3
	使 用 料	473,902	2.6	484,272	2.8	△ 10,370	△ 2.1
	手 数 料	68,224	0.4	67,930	0.4	294	0.4
	財 産 収 入	37,853	0.2	37,184	0.2	669	1.8
	寄 附 金	40,301	0.2	40,301	0.2	0	0.0
	繰 入 金	1,668,258	9.1	1,482,486	8.4	185,772	12.5
	繰 越 金	150,000	0.8	150,000	0.9	0	0.0
	諸 収 入	247,449	1.4	248,091	1.4	△ 642	△ 0.3
	小 計	6,026,455	32.9	5,839,134	33.2	187,321	3.2
依存財源	地 方 譲 与 税	208,700	1.1	203,201	1.2	5,499	2.7
	利 子 割 交 付 金	3,700	0.0	2,800	0.0	900	32.1
	配 当 割 交 付 金	13,200	0.1	18,800	0.1	△ 5,600	△ 29.8
	株式等譲渡所得割交付金	13,900	0.1	11,600	0.1	2,300	19.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	542,600	3.0	530,500	3.0	12,100	2.3
	ゴルフ場利用税交付金	27,500	0.1	28,300	0.2	△ 800	△ 2.8
	自動車取得税交付金	36,400	0.2	25,400	0.1	11,000	43.3
	地 方 特 例 交 付 金	9,500	0.0	8,500	0.0	1,000	11.8
	地 方 交 付 税	6,711,430	36.7	6,667,269	37.9	44,161	0.7
	普 通 交 付 税	6,401,430	35.0	6,427,269	36.5	△ 25,839	△ 0.4
	特 別 交 付 税	310,000	1.7	240,000	1.4	70,000	29.2
	交通安全対策特別交付金	6,800	0.0	6,800	0.0	0	0.0
	国 庫 支 出 金	1,990,505	10.9	1,770,048	10.1	220,457	12.5
	県 支 出 金	1,368,610	7.5	1,274,948	7.3	93,662	7.3
	市 債	1,348,700	7.4	1,191,700	6.8	157,000	13.2
	小 計	12,281,545	67.1	11,739,866	66.8	541,679	4.6
合 計		18,308,000	100.0	17,579,000	100.0	729,000	4.1

(歳入)

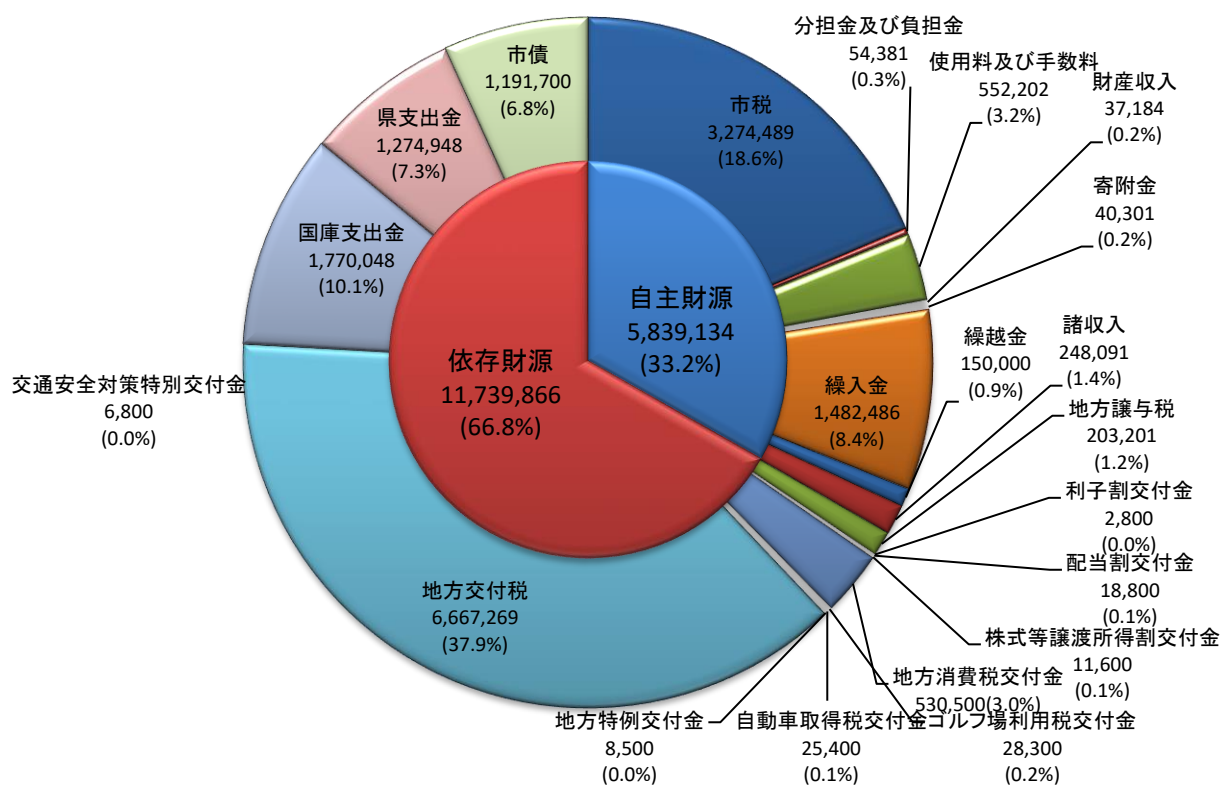
(単位:千円)

H30年度当初



(単位:千円)

H29年度当初



平成30年度一般会計当初予算(案)総括表

1. 性質別歳出の内訳

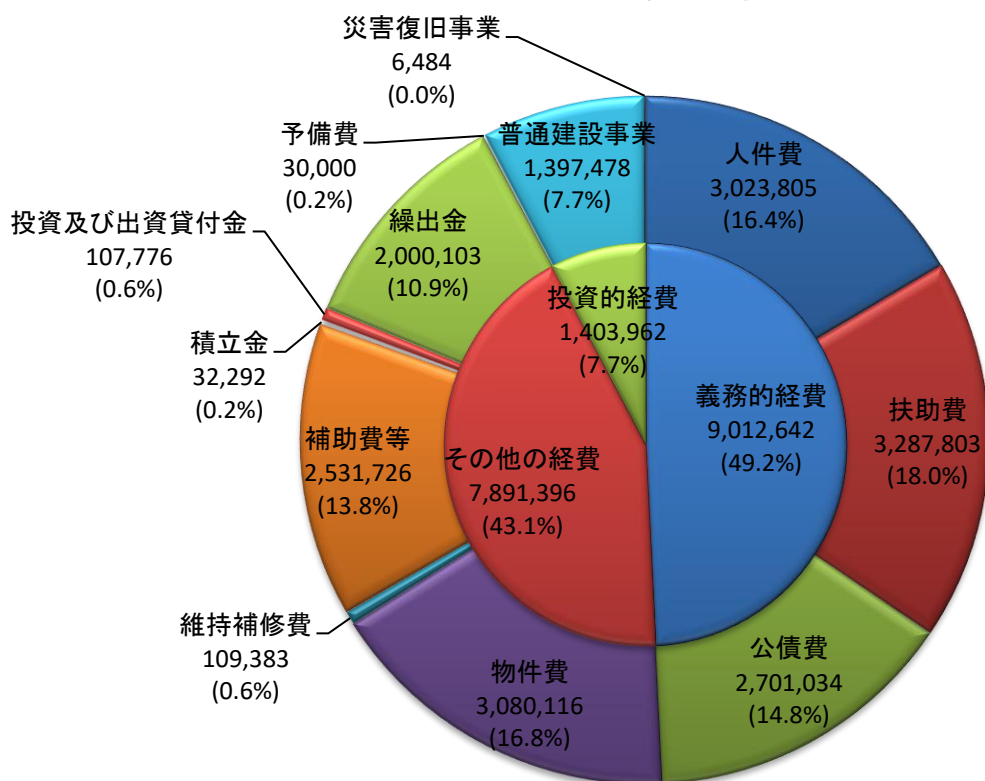
(単位: 千円、%)

性質	区 分	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	3,023,805	16.4	3,069,795	17.4	△ 45,990	△ 1.5
	扶 助 費	3,287,803	18.0	3,176,157	18.1	111,646	3.5
	公 債 費	2,701,034	14.8	2,722,917	15.5	△ 21,883	△ 0.8
	小 計	9,012,642	49.2	8,968,869	51.0	43,773	0.5
投資的経費	普 通 建 設 事 業	1,397,478	7.7	1,138,725	6.5	258,753	22.7
	補 助 事 業 費	577,456	3.2	90,122	0.5	487,334	540.7
	単 独 事 業 費	820,022	4.5	1,048,603	6.0	△ 228,581	△ 21.8
	災 害 復 旧 事 業 費	6,484	0.0	6,484	0.0	0	0.0
	失 業 対 策 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	1,403,962	7.7	1,145,209	6.5	258,753	22.6
その他の経費	物 件 費	3,080,116	16.8	2,957,258	16.8	122,858	4.2
	維 持 補 修 費	109,383	0.6	111,987	0.7	△ 2,604	△ 2.3
	補 助 費 等	2,531,726	13.8	2,300,779	13.1	230,947	10.0
	積 立 金	32,292	0.2	32,083	0.2	209	0.7
	投資及び出資貸付金	107,776	0.6	57,848	0.3	49,928	86.3
	繰 出 金	2,000,103	10.9	1,974,967	11.2	25,136	1.3
	予 備 費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	7,891,396	43.1	7,464,922	42.5	426,474	5.7
合 計		18,308,000	100.0	17,579,000	100.0	729,000	4.1

(歳出)

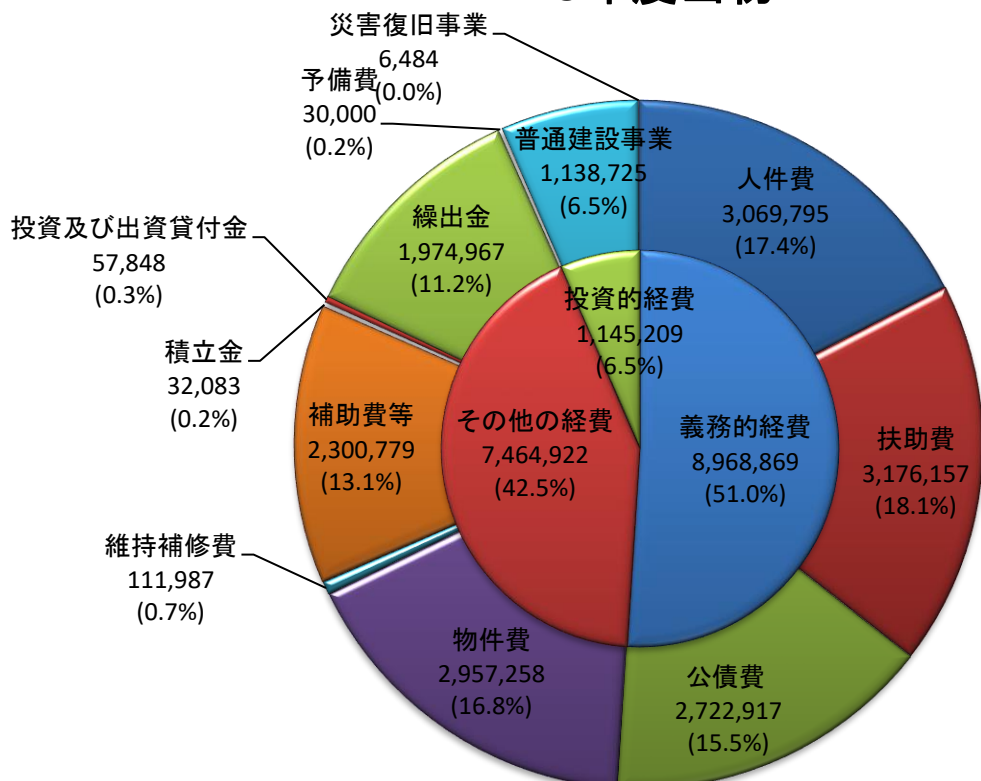
(単位:千円)

H30年度当初



(単位:千円)

H29年度当初



平成30年度一般会計当初予算(案)総括表

2. 目的別歳出の内訳

(単位: 千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	議 会 費	184,147	1.0	182,816	1.0	1,331	0.7
2	総 務 費	2,175,377	11.9	2,465,702	14.0	△ 290,325	△ 11.8
3	民 生 費	6,698,903	36.6	6,468,525	36.8	230,378	3.6
4	衛 生 費	1,903,690	10.4	1,800,716	10.3	102,974	5.7
5	労 働 費	2,260	0.0	2,260	0.0	0	0.0
6	農 林 水 産 業 費	701,737	3.8	630,832	3.6	70,905	11.2
7	商 工 費	253,921	1.4	166,512	1.0	87,409	52.5
8	土 木 費	899,990	4.9	513,560	2.9	386,430	75.2
9	消 防 費	809,316	4.4	633,770	3.6	175,546	27.7
10	教 育 費	1,908,849	10.4	1,922,823	10.9	△ 13,974	△ 0.7
11	災 害 復 旧 費	6,484	0.0	6,484	0.0	0	0.0
12	公 債 費	2,701,034	14.8	2,722,917	15.5	△ 21,883	△ 0.8
13	諸 支 出 金	32,292	0.2	32,083	0.2	209	0.7
14	予 備 費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合 計		18,308,000	100.0	17,579,000	100.0	729,000	4.1

平成30年度特別会計当初予算(案)総括表

(単位: 千円、%)

区 分		平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	前年度との比較	
				増 減 額	増減率
1	御 所 財 産 区	16,767	16,717	50	0.3
2	国 民 健 康 保 険	4,514,613	5,678,233	△ 1,163,620	△ 20.5
3	後 期 高 齢 者 医 療	506,278	512,109	△ 5,831	△ 1.1
4	農 業 集 落 排 水 事 業	156,580	145,080	11,500	7.9
5	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1,921	2,527	△ 606	△ 24.0
6	介 護 保 険	4,411,697	4,443,678	△ 31,981	△ 0.7
7	伊 沢 谷 簡 易 水 道 事 業	4,592	2,982	1,610	54.0
合 計		9,612,448	10,801,326	△ 1,188,878	△ 11.0

【水道事業会計】

収益的収支

(単位：千円)

収 入		支 出	
1. 営業収益	640,999	1. 営業費用	579,931
(1) 給水収益	613,085	(1) 原水及び浄水費	125,080
(2) 受託工事収益	21,700	(2) 配水及び給水費	65,700
(3) その他営業収益	6,214	(3) 受託工事費	21,700
2. 営業外収益	36,290	(4) 総係費	127,669
(1) 受取利息及び配当金	900	(5) 減価償却費	236,081
(2) 他会計負担金	2,009	(6) 資産減耗費	3,001
(3) 長期前受金戻入	29,059	(7) その他営業費用	700
(4) 雑収益	4,321	2. 営業外費用	38,339
(5) 消費税及び地方消費税還付金	1	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,288
3. 特別利益	2	(2) 消費税及び地方消費税	10,000
(1) 過年度損益修正益	1	(3) 雑支出	51
(2) その他特別利益	1	3. 特別損失	501
		(1) 過年度損益修正損	500
		(2) その他特別損失	1
		4. 予備費	1,000
		(1) 予備費	1,000
収 入 合 計	677,291	支 出 合 計	619,771

資本的収支

(単位：千円)

収 入		支 出	
1. 出資金	100,000	1. 建設改良費	422,835
(1) 出資金	100,000	(1) 配水施設費	407,833
2. 工事負担金	2,800	(2) 配水設備費	15,001
(1) 工事負担金	2,800	(3) 営業設備費	1
3. 企業債	230,000	2. 企業債償還金	83,939
(1) 企業債	230,000	(1) 企業債償還金	83,939
収 入 合 計	332,800	支 出 合 計	506,774

平成 30 年度重点事業

旧庁舎周辺やすらぎ空間創出事業

本市が作成した都市再生整備計画に基づき、旧阿波庁舎（旧本庁舎）及び旧 3 支所の既存施設や跡地を有効に活用しながら、市民の憩いの場として、また、子育て支援や防災の拠点となる施設及び周辺整備を行います。

☆ 旧阿波庁舎利活用事業（繰越）

37,500 千円

旧本庁舎を運転免許更新センターや子育て支援センターなどに活用します。築約 40 年で施設の老朽化が著しいため、大規模改修工事を行うための実施設計業務を平成 29 年度に引き続いて行います。

なお、供用開始は平成 32 年 4 月の予定です。

☆ 交流防災広場整備事業（一部繰越）

33,400 千円

旧吉野・土成・市場支所跡地を、平時には市民の憩いの場として、災害時には避難場所としての機能を有する広場整備を行います。旧市場支所跡地は、平成 29 年度に引き続いて整備工事（28,300 千円）を行います。旧吉野・土成支所跡地については、実施設計業務（5,100 千円）を行います。

『知』の広場整備事業

本市には、『知』の拠点として、また、子育て支援の拠点として多くの市民の方に利用されている図書館が旧町ごとに 4 か所あり、指定管理者により市民のニーズに応じた運営が行われています。しかし、施設の老朽化により雨漏りや空調設備等に不具合が生じているため、一般利用者が安心して利用ができるよう施設の整備を行います。

☆ 土成図書館・公民館改築事業

51,992 千円

昭和 49 年に建設された同施設は公民館を併設しており、図書館の利用者だけでなくダンスや合唱などのサークル活動にも幅広く利用されています。また、周辺には歴史館やトレーニングセンターなど複数の公共施設が整備されているため、文化振興の拠点としてだけでなく、周辺施設と連携した地域活性化策を検討していきます。平成 30 年度は実施設計業務等を行います。

☆ 市場図書館空調機ほか改修事業

22,729 千円

平成 2 年に建設された同施設の 2 階には歴史館を併設しており、同施設も文化振興の拠点として多く利用されています。一般利用者に支障をきたさないよう空調機等の改修を行います。

“未来へつなぐ”子育て支援事業

「子育てするなら阿波市」をキャッチフレーズに、妊娠期から子育て期にわたるまで、切れ目のない総合的な支援を行っていきます。

☆ 不育治療助成事業（ふるさと応援事業）

450千円

不育症の検査及び治療を受けている方に対して、その治療等に要する費用の一部を助成します。

☆ あわっ子はぐくみ医療費助成事業

18,000千円

昨年10月より助成対象者を15歳から18歳まで拡充し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減します。

☆ 認定こども園整備事業

17,732千円

幼保連携型認定こども園を設置していない6小学校区のうち4校区を民設民営で、平成32年4月から供用を開始する予定です。多様な子育て支援サービスの提供や子育て支援施設の整備を図ります。

☆ 私立保育所運営事業

111,723千円

子どもの保育や保護者に対する子育て支援の総合的な提供を図るため、久勝保育所を民営化し、多様な保育ニーズの対応を行います。

新たな地域づくり支援事業

地域が抱えている問題を市民の『力』、新たな『力』で解決を図ります。

☆ 『地域おこし協力隊』活動支援事業

12,037千円

全国から募集した「農業女子」を『地域おこし協力隊員』に任命し、後継者がいないぶどう及び養蜂農家に派遣し、就農から起業までに必要な研修を受けてもらい、担い手不足の解消を図ります。

☆ 防犯教育推進事業（ふるさと応援事業）

100千円

不審者から児童を守るため、各小学校がそれぞれの実情に応じた防犯啓発に取り組み、児童手作りの『防犯ポケットティッシュ』などを地域へ配布することで情報発信を行います。

☆ 地域で活躍するリーダー育成支援事業（ふるさと応援事業） 300千円

育成塾より巣立ったリーダーを中心に“地域”住民主体で“地域”の課題解決や地域活性化に向けた活動を行います。本事業は4カ年計画とし、3年目にあたる本年度は、計画を実施するためのまちづくり団体を設立し、その活動に補助金を交付します。

☆ 徳島東部地域DMO事業 2,000千円

観光振興の分野において、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役を担う「徳島東部地域DMO（仮称）」が、平成30年4月に徳島県東部地域の15市町村と民間企業とで立ち上がります。同法人へ参加することで、徳島東部地域の広いエリアの観光資源を活用し、観光地域づくりを進めていきます。

くらしの基盤づくり事業

生活基盤はもとより、災害時にも必要不可欠なライフラインの整備を重点的に行います。

☆ 上水道出資事業 50,000千円

災害時に備え、阿波町北正広に市場町大俣地区まで送水する新たな配水池を今後建設するため、それに向けた送水管の整備を行います。

☆ 地方道整備事業 35,000千円

緊急時において市内を結ぶ道路ネットワークを整備するため、主要幹線道路である矢松田中線や阿讃山麓線の整備を行います。

みのりあるブランド力向上事業

「応援します！阿波市で育ったいいものを」をスローガンに、“がんばる生産者”を応援し、ブランド産品づくりに向けた生産者のさらなる意欲や活力の向上に努めます。

☆ とくしま安²農産物認証制度支援事業 1,000千円

安全・安心な県産農産物と示すために県が農産物の生産・品質管理体制を検査し、認定する「とくしま安²農産物（安²GAP）認証制度」の優秀認定を受けた又は更新した生産者に対し、検査費用を助成します。本市産の農産物の信頼性の確保、環境への配慮などを行い、より安全な農産物としてブランド力の向上を図ります。

大綱別重点項目

やさしく健やかな阿波

医療や介護が必要な状況でも、住み慣れた地域で安心して暮らせるサポート体制づくりや、安心して子育てができる環境づくりを進めます。

1. 放課後児童健全育成事業 継続 《 110, 016 千円 》

市内には子どもが放課後に安心・安全に過ごせる放課後児童クラブが10ヶ所あり、放課後児童の健全育成を行います。

2. 私立保育所運営事業 新規 再掲 《 111, 723 千円 》

子どもの保育や保護者に対する子育て支援の総合的な提供を図るため、久勝保育所を民営化し、多様な保育ニーズに対応し、効果的・効率的に運営を行います。

3. 健康増進・推進事業 継続 《 30, 601 千円 》

健康増進法に基づいた各種検診を実施します。平成29年度からは徳島県胃がん検診実施要領に基づいて胃内視鏡検査も実施しています。受診率向上に努め、市民の健康増進を図ります。

安全・安心・快適な阿波

大規模自然災害への対応力を強化するため、周辺地域を含む広域的な防災体制づくりを進めます。また、水と緑の豊かな自然が息づくまちとして、快適な生活環境づくりを進めます。

1. 上水道出資事業 拡充 一部再掲 《 100, 000 千円 》

継続事業として市場高区配水池から土成町配水池への送水管布設工事を行います。また、阿波町の北正広に市場町大俣地区まで送水する新たな配水池を今後建設するため、それに向けた送水管の整備を行います。

2. 徳島中央広域連合分賦金（西消防署分） 継続 《 216, 058 千円 》

徳島中央広域連合西消防署の建設を進めています。当初予算では、建設工事費、監理業務に係る費用を負担します。

3. 消費者行政推進事業 継続 《 11, 750 千円 》

消費に関わるトラブルの未然防止と発生後の適切な対応のため、「消費生活センター」を設置しています。相談業務のほかに消費者教育・啓発・消費生活情報の提供を行います。

4. 消防団資機材整備事業（ふるさと応援事業） 新規 《 2, 394 千円 》

消防団資機材を災害現場等に迅速に展開し運用するための運搬車を購入し、消防防災力の強化を図ります。

人が輝き合う阿波

明日の本市を担う子供たちの快適な教育環境づくりの推進と生涯スポーツの振興を図ります。

1. 吉野中学校校舎大規模改修事業 継続 《377, 333千円》

昭和59年築の吉野中学校校舎の大規模改修工事を行い、安全・安心の確保と学習環境の質的向上を図ります。

2. 認定こども園整備事業 継続 一部再掲 《52, 821千円》

幼保連携型認定こども園を設置していない6小学校区のうち2校区を公設公営、4校区を民設民営で、平成32年4月から供用を開始する予定です。平成30年度は伊沢地区の実施設計及び地質調査を行います。「子育てするなら阿波市」をキャッチフレーズに、多様な子育て支援サービスの提供や子育て支援施設の整備を図ります。

3. 奨学金返還支援助成事業 継続 《1, 000千円》

市内に住所があり働いている方のうち、平成29年度から奨学金の返還を始めた方に対し奨学金の返還金の一部を助成し、人材の確保と定住の促進を図ります。

豊かで活力ある阿波

本市の基幹産業である農業生産基盤整備の推進や観光の振興を総合的に進めます。

1. とくしま安²農産物認証制度支援事業 新規 再掲 《1, 000千円》

安全・安心な県産農産物と示すために県が農産物の生産・品質管理体制を検査し、認定する「とくしま安²農産物（安²GAP）認証制度」の優秀認定を受けた又は更新した生産者に対し、検査費用を助成します。本市産の農産物の信頼性の確保、環境への配慮などを行い、より安全な農産物としてブランド力の向上を図ります。

2. 農業人材力強化総合支援事業 継続 《76, 649千円》

次世代を担う農業者となることを志し、一定の条件を満たす新規就農者の方を対象に、年間150万円を上限として最長5年間の支援を行います。

3. 市場金清自然公園整備事業 継続 《86, 600千円》

金清自然公園は、やすらぎ空間整備事業における「もてなしゾーン／地域活性化拠点」において、四季折々に彩られる周辺のロケーションを生かし、子供から大人までが楽しめ、そして健康づくりや憩いの場として、自然空間を利用した公園を整備します。

4. 企業誘致推進事業 拡充 《983千円》

商工業の振興に向け、県等の関係機関と連携し、情勢の変化に即した企業誘致活動を推進し、市民の雇用を確保するため、企業の早期立地の促進を図ります。

明日への基盤が整った阿波

生活基盤づくりとして、計画的な土地の利用や道路・公共交通・情報ネットワークの形成を図ります。

1. 地方道整備事業 継続 一部再掲 ≪ 65, 252 千円 ≫

市民生活に密着した市内の幹線道路整備を、国庫補助金や合併特例債等を有効活用して行い、市民の利便性の向上を図ります。

市内の東西へのアクセス道である阿讃山麓線舗装工事、県道鳴門池田線と県道船戸切幡上板バイパス道路を結ぶ市道矢松田中線改良工事等を計画的に進めていきます。

共に生き、共につくる阿波

市民活動が活発なまちとしての特性を生かし、市民や市民団体、民間企業等の参画・協働を積極的に促進します。

1. 阿波市元気なまちづくり活動支援事業 継続 ≪ 3, 000 千円 ≫

「あすに向かって人の花咲くやすらぎと感動の郷土・阿波市」を実現するため、地域の発展・魅力向上や地域課題の解決につながる市民の方の自主的・主体的な活動に対し、補助を行います。

2. コミュニティ活動支援事業 継続 ≪ 42, 726 千円 ≫

少子高齢化などの影響により全国的にコミュニティ意識が希薄化していく傾向にあります。まちづくりの基本となるコミュニティ活動を活性化するための支援を行い、自治機能の向上・再構築を進め、地域の課題を自ら解決することができる住民自治の地域づくり、個性豊かな地域づくりを推進します。

3. ふるさと納税PR事業 拡充 ≪ 1, 676 千円 ≫

ふるさと納税PRイベントなどで本市の特産品などを紹介するブースを設け、阿波市の魅力を発信し、ふるさとへの想いをお持ちの方や、市のまちづくりに共感していただける方から広く寄附を募って頂くための活動を行います。

行財政改革にかかる取り組み

行財政改革を強く推進し、行財政基盤の強化を図ります。

1. 図書館指定管理事業 継続 ≪ 85, 887 千円 ≫

指定管理制度による運営を行い、利用者へのサービス向上に努めます。

2. ケーブルネットワーク施設指定管理事業 継続 ≪ 204, 794 千円 ≫

市内全体に整備されたケーブルテレビの施設を指定管理制度を導入して運営を行い、サービスの向上と維持管理経費等の効率化を図っていきます。

3. 学校給食センター調理及び配送業務委託事業 継続 ≪ 86, 076 千円 ≫

学校給食センターから市内の認定こども園（4・5歳児のみ）、幼稚園、小・中学校へ地産地消・食育に配慮した学校給食の提供を民間委託により行います。

総合戦略事業

総額 275,963千円

新しい人の流れづくり ～阿波市だからこそ住みたい「まちづくり」～

1. 地方移住推進事業 拡充 << 11,424千円 >>
(ふるさと応援事業)

専属の移住相談員を設置し、県外移住フェアへのブース出店、移住相談、空き家の発掘、空き家物件の案内等を行うことで定住・移住者の増加を図ります。また、本市の魅力を凝縮したPR動画を作成し、動画投稿サイトへの掲載や、各種フェアの場で活用します。

2. 雇用促進緊急助成事業 継続 << 3,000千円 >>

U・I・Jターン者、新規学卒者を新たに正規雇用として6ヶ月以上継続して雇用した本市に住所を有する企業や団体に対して助成します。若者の地元就職及びU・I・Jターンを促進することで、将来的な人口の減少を防止します。

3. 阿波市定住促進リフォーム事業 継続 << 12,000千円 >>

市内の施工業者を利用することを要件とし、住居及び子育て環境の向上を目的としたリフォーム、定住維持と市外からの転入者を支援するリフォームに対し補助します。市内業者を利用することで地域の活性化、リフォームを行うことで定住、市外からの移住促進を図ります。

地域における仕事づくり ～農業を軸とした「しごとづくり」～

1. 徳島東部地域DMO事業 新規 再掲 << 2,000千円 >>

観光振興の分野において、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役を担う「徳島東部地域DMO（仮称）」が、平成30年4月に徳島県東部地域の15市町村と民間企業とで立ち上げられます。同法人へ参加することで、徳島東部地域の広いエリアの観光資源を活用し、観光地域づくりを進めていきます。

2. 阿波市のいいものの販売促進・6次化推進連携事業 継続
(ふるさと応援事業) << 9,250千円 >>

本市には魅力ある農畜産物や加工品が製造、販売されています。県や他市町と構成する「とくしま6次産業化推進連携協議会」に参加し、阿波市特産認証品をより効果的にPRし、販路開拓やブランド化の推進を図ります。

3. 育てよう！阿波ベジキッズ育成事業 継続 << 1,665千円 >>

子供たちが農業・販売体験や農産物のPRなどを通じて、地元の野菜・果物にふれ、その魅力や地域の豊かさを知り、そして市内外に対して情報発信できるよう、日本野菜ソムリエ協会が認定する”キッズ野菜ソムリエ”の育成を図ります。

結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～「子育てするなら阿波市」の実現～

1. 病児・病後児保育事業 拡充 ≪ 16, 550千円 ≫

保護者の労働等の事由により、家庭での保育看護を受けることが困難となった1歳から小学校6年生までの子どもを、病気の回復期であり、かつ、集団保育が困難な期間において、医療機関で一時的に保育します。本年度は地域の保育所等への情報提供や巡回支援等も充実させることで、保護者の子育てと就労の両立を支援します。

2. 不妊・不育治療助成事業 拡充 一部再掲 ≪ 5, 000千円 ≫ (ふるさと応援事業)

「子どもがほしいのに授からない」状況にある夫婦に、不妊治療を受けた際の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療に要する費用の一部を助成します。本年度からは不育症検査及び治療に要する費用の一部も助成することにより、より安心して出産・子育てができる母子保育体制の充実を図ります。

3. あわっ子はぐくみ医療費助成事業 継続 一部再掲 ≪ 185, 020千円 ≫

0歳から18歳に達する日以降の最初の3月31日までの子どもに係る医療費の一部をその保護者に助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減します。

4. 子育て応援ヘルパー派遣事業 継続 ≪ 150千円 ≫

家事や育児等について家庭等での援助が受けられない妊婦や養育者に対し、家事や育児等の支援を行うホームヘルパーを派遣し、妊産婦等の負担軽減を図ります。

活力ある暮らしやすい地域づくり ～安心・安全な誇れる「まちづくり」～

1. 地域で活躍するリーダー育成支援事業 継続 一部再掲 ≪ 1, 338千円 ≫ (ふるさと応援事業)

育成塾より巣立ったリーダーを中心に“地域”住民主体で“地域”の課題解決や地域活性化に向けた活動を行います。本事業は4カ年計画とし、3年目にあたる本年度は、計画を実施するためのまちづくり団体を設立し、その活動に補助金を交付します。

2. 学力向上推進講師派遣事業 継続 ≪ 28, 566千円 ≫

確かな学力向上に向けた取組や質の高い教育を提供するため、市単独で市内全小学校に1名ずつの講師を配置し、基礎を学ぶ小学生の学習支援を重点的に行います。また、学力推進コーディネーターも1名配置し、研修会や学校訪問を通して、授業改善の助言や指導等を行っていきます。

